

問 菅原研治議員

政策として人材発掘とあるが、発掘よりも人づくりを進めるべきではないか。

答 町長

町内の若い方を育てながら町外の方の力も借りたい。

問 菅原研治議員

子どもたちの豊かな想像力を高める教育がもう少し考えの中に示されてもいいのではないか。町長の情操教育への考えは。

答 町長

教育委員会と積極的な議論を重ね、教育総合会議などで考え方を確認したい。

問 菅原研治議員

町長の考える青少年教育とは。

答 町長

各地域で若者たちが集まり活動できるような地域づくりに向けて取り組めるよう、公民館サイドに指示を出していきたい。

問 菅原研治議員

各地区の消防団や組織の若者と地域の青少年育成のコーポレーション等を考えていくべきではないか。

答 町長

昨今の状況も踏まえ積極的に呼びかけを行い、趣味を同じくする者が集まるサークル活動のような形からスタートして町づくりに向かってもらえるような試みも検討していきたい。

問 菅原研治議員

関地区には公民館の分館がない。地区住民が優先的に使える施設の設置はできないか。

答 町長

関地区に集中している公共施設の使い方と関地区の方々の考え方を整理しながら、あるべき姿を28年度中に見つけていきたい。

問 菅原研治議員

近年イノシシ被害が増加している。イノシシの処理施設について進めていく必要があるのではないか。

答 町長

現在の駆除頭数から考えて処理施設までは必要ないと考えているが、今後の駆除頭数や放射能の動向を見て検討していきたい。

問 吉野一夫議員

地域おこし協力隊を林業限定で公募し、町内に林業指導員がいる間に教育してもらえないことはできないか。

答 町長

今までは地域の中で支援をするという部分で曖昧なところがあつた。今後は専門的な形の中で対応していただけるような募集をしていきたい。

予算特別委員会

3月10日と14日に特別委員会を開催し、平成28年度一般会計並びに特別会計予算について審査しました。

歳入

問 原子力事故賠償金の今年度請求の見通しは。

答 総額9300万円の請求をしており、3300万円は支払いを受けている。今後は町民グラウンドや小学校除染費用等を請求予定。

問 地方交付税の収入見込みが前年対比で3600万円ほど減となっているが、これは見込みで収まるのか。推移は。

答 税収の延びがあるため地方交付税が減となっている。減分は税金や交付金でまかなわれるため、例年よりは減となるがそれほど大きな減額にはならない。

問 旧道の駅の駐車場管理委託とあるが、現在あまり管理されていないように見えない。どの程度までの管理義務があるのか。

答 施設の巡視点検と清掃を月数回程度行っている。

問 低所得者保険料軽減負担金の対象者と人数は。

答 介護保険の一号被保険者で144人が現在の該当見込み。一人あたり2500円の減になる。

歳出

問 世代間交流対策基金積立金5000万円の目的は。

答 高齢者対策や若者定住、子育て支援に使う。

問 まちづくり会社出資金1000万円とあるが、出資に個人的な会社が入ることはできるのか。

答 予定として七ヶ宿まちづくり株式会社と七ヶ宿暮らし研究所株式会社の二社を設立予定。まちづくり株式会社は一般の方や事業者の方からも出資を募り、地域としてまちづくりを目指していく会社を目指したい。もう一方は100%町の出資で運営を図りたい。

問 まちづくり会社二社への出資金が1000万円計上されているが、二社への配分比率は。また、来年度以降も出資を募るのか。

問 菅原研治議員

ミニスーパー建設予定地は見通しが悪く、館下線との合流地点でもあるなど立地条件に適さないのではないか。

答 町長

専門家の意見ではミニスーパーで採算をとるには3000人の人口が必要。本町は1500人しかいないため、国道を通る車両を呼び込みコンビニの要素を持ちながら営業を展開していく狙いがある。



▲ミニスーパー建設予定地

答 各社に500万円ずつ分配する。それぞれ1000万円規模の資本金の会社にするため、500万円くらいずつ出資を募る案も出ているが、事業を軌道に乗せることを優先し、出資金については運営の状況を見ながら判断していきたい。

問 住み心地アピール事業の内容とは。

答 七ヶ宿の生活、住み心地の良さをアピールする事業。古民家やお試し住宅の住み心地をアピールする。

問 住み心地アピール広告はどの程度の規模か。

答 計上している300万円のうち、200万円は広告会社との契約料。広告会社には年間を通した広告のほか、イベントの集客や輸送をさせていただく。残りは観光事業などを含めたトータルでの広告に使う。